

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月13日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 株式会社ケイブ

【英訳名】 CAVE Interactive CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 秋田 英好

【本店の所在の場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長CFO 安藤 裕史

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長CFO 安藤 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2020年6月1日 至 2021年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2020年6月1日 至 2021年5月31日
売上高 (千円)	1,369,159	1,179,659	1,704,090
経常損失 () (千円)	55,380	727,698	233,278
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	67,355	730,675	244,974
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,262	728,504	244,971
純資産額 (千円)	1,137,635	1,231,954	1,059,693
総資産額 (千円)	1,365,886	1,608,034	1,418,968
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	12.88	133.37	46.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.0	39.6	57.4

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.30	9.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済の状況は、ワクチン接種の普及により経済活動の持ち直しがみられたものの、変異株の再拡大によるまん延防止等重点措置が実施されるなど一部で経済活動が抑制され、景気の回復に弱さがみられる状況にあります。またウクライナ情勢、資源価格の高騰、金融資本市場の変動により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社ゲーム事業セグメントが属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、2020年、日本国内ゲーム市場規模が、2兆円の大台を突破しました。なかでもオンラインプラットフォーム（スマートデバイス、PCなど）の大半を占めるゲームアプリ市場は1兆3,164億円と前年比8.4%増となり、2020年の国内市場の成長にもっとも寄与した家庭用ゲームの中でも、オンライン市場が前年比でほぼ倍増の2,134億円となっております。（「ファミ通ゲーム白書2021」株式会社角川アスキー総合研究所）。

また、当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）の動画配信関連事業が属するデジタルライブエンターテインメント業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の対策が進んだことによる従来の物理的なビジネス機会抑制に伴う収益の減少を補う手段として、デジタルライブ配信による収益獲得を図る取り組みが拡大しております。今後もリアルとデジタルの双方を活用した新しい収益モデルの構築等により持続的な成長が期待され、2023年には700億円、2024年には1,000億円の市場規模に達すると予測されております。（株式会社CyberZ「国内デジタルライブエンターテインメント市場に関する市場動向調査」）。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,179百万円（前期比13.8%減少）、営業損失728百万円（前年同期は営業損失53百万円）、経常損失727百万円（前年同期は経常損失55百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失730百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失67百万円）となりました。なお、費用面におきましては、2020年10月30日開催の取締役会において有償発行を決議しております第27回新株予約権について、2021年8月3日の普通株式終値が行使価額の70%を下回ったことにより、強制行使条件に該当することとなりましたため、株式報酬費用347百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

1. ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、「ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい!～」が主力コンテンツとして牽引しており、経年等による売上減少により厳しい状況が継続しておりますが、期首から取り組んでおります運営体制の見直しや施策の品質を向上させるための改良、年末年始イベント等の季節的要因の影響により新規ユーザー数や売上は回復傾向にあります。今後は、既存ユーザーの満足度向上を優先課題とし、コスト構造の最適化を図りながら持続可能性を高める取り組みを進めてまいります。

「東方Project」のIP許諾を受けた新規ゲーム開発におきましては、決定したゲームコンセプトをベースに、最適な人員配置を行いながらシューティングの基幹部分の開発に移行しており、当初のスケジュールどおりに開発を進めております。

スマートフォンゲーム制作委員会につきましては、当初想定しておりました市場環境において将来の収益獲得を期待できるクオリティを確保することが困難となり、その目的を達成できないという結論に達したことから、2022年3月18日開催の取締役会において、解散を決議しております。

これらの結果、ゲーム事業セグメントにおける売上高は556百万円（前期比49.6%減少）となり、セグメント損失は574百万円（前年同期はセグメント損失35百万円）となりました。

2. 動画配信関連事業

当社独自の対面占いライブ配信プラットフォーム「占占(sensen)」につきましては、新たな販路開拓及び顧客流入施策として「占占の館」の開業準備を進めております。今後は、引き続きライブ配信プラットフォームの品質向上を図りつつ、「占占の館」からの集客を促し、それぞれの強みを活かすシナジーを生み出す効果的なプロモーション施策を実施いたします。これによりさらなる新規ユーザーの流入を図るとともに、占い師の増員や教育の強化を行い、売上の拡大に努めてまいります。

連結子会社capableにつきましては、ライブ配信事業及びYouTube事業が継続的に売上を獲得し、第2四半期より開始した当社独自の芸能やインフルエンサーとEC事業を連携させたDtoC事業を含むデジタルマーケティング事業が、引き続き堅調に推移した結果、当第3四半期におきましても当初の想定を上回る販売となり、グループ全体の売上獲得に貢献いたしました。今後も同社の強みであるマーケティング力を強化するためにライブ配信事業及びYouTube事業を拡大させ、新たな取扱い商品を増加させることにより、さらなる売上獲得を図ってまいります。

在外子会社である凱樂數位股份有限公司(Cave Interactive Taiwan Co., Ltd.)につきましては、2022年1月のリリースを目標にライブ配信アプリの開発を進めておりましたが、開発の過程におきまして、正式にサービスを行えるクオリティを確保することが困難であるという結論に達し、開発を中止することを2021年12月17日に決定いたしました。また、この決定に伴い、同社の将来の収益見込みを立てることが困難であるため、グループ効率化の観点から、2022年1月14日開催の取締役会にて、同社の解散及び清算を決定しております。

これらの結果、動画配信関連事業における売上高は623百万円（前期比135.5%増加）となり、セグメント損失は153百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて189百万円増加し、1,608百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,071百万円、売掛金51百万円、商品及び製品26百万円、前払費用35百万円、未収入金65百万円、ソフトウェア128百万円、ソフトウェア仮勘定98百万円、投資有価証券14百万円、関係会社株式12百万円、関係会社長期貸付金50百万円、敷金15百万円、差入保証金19百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、376百万円となりました。主な内訳は、短期借入金60百万円、未払金74百万円、未払費用21百万円、契約負債60百万円、長期借入金140百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて172百万円増加し、1,231百万円となりました。主な内訳は、資本金1,389百万円、資本剰余金366百万円、利益剰余金1,075百万円、自己株式47百万円、新株予約権565百万円、非支配株主持分29百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は130百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,928,000	5,928,000	東京証券取引所 旧市場(JASDAQ(ス タANDARD))新市場(ス タANDARD)	(注)1、2、3
計	5,928,000	5,928,000		

- (注) 1 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 3 「提出日現在発行数」欄には、2022年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年2月28日		5,928,000		1,389,850		366,464

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,878,800	58,788	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	5,928,000		
総株主の議決権		58,788	

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	47,200		47,200	0.79
計		47,200		47,200	0.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年12月1日から2022年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年6月1日から2022年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,443	1,071,342
売掛金	34,300	51,809
商品及び製品	1,949	26,569
貯蔵品	57	24
前払費用	20,859	35,221
未収入金	85,028	62,274
その他	20,752	21,398
貸倒引当金		3,739
流動資産合計	1,067,392	1,264,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,655	24,137
減価償却累計額	23,124	23,018
建物(純額)	1,531	1,118
工具、器具及び備品	95,116	88,107
減価償却累計額	92,158	87,473
工具、器具及び備品(純額)	2,957	634
有形固定資産合計	4,488	1,752
無形固定資産		
ソフトウェア	152,223	128,397
ソフトウェア仮勘定	98,814	98,814
無形固定資産合計	251,038	227,212
投資その他の資産		
投資有価証券		14,660
関係会社株式	9,251	12,481
関係会社長期貸付金	50,000	50,000
敷金	18,868	15,923
差入保証金	15,971	19,258
その他	1,957	1,844
投資その他の資産合計	96,048	114,167
固定資産合計	351,575	343,132
資産合計	1,418,968	1,608,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	60,000	60,000
リース債務	3,215	3,101
未払金	79,629	74,241
未払費用	39,248	21,884
未払法人税等	290	5,033
未払消費税等	20	
前受金	22,345	
契約負債		60,076
預り金	7,675	5,573
その他	7	153
流動負債合計	212,433	230,064
固定負債		
長期借入金	140,000	140,000
リース債務	6,508	4,181
その他	333	1,833
固定負債合計	146,841	146,015
負債合計	359,274	376,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,684	1,389,850
資本剰余金	71,299	366,464
利益剰余金	305,543	1,075,409
自己株式	47,242	47,242
株主資本合計	813,197	633,662
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,000	3,151
その他の包括利益累計額合計	1,000	3,151
新株予約権	217,791	565,416
非支配株主持分	27,703	29,723
純資産合計	1,059,693	1,231,954
負債純資産合計	1,418,968	1,608,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	1,369,159	1,179,659
売上原価	657,951	601,157
売上総利益	711,208	578,502
販売費及び一般管理費		
回収費	232,676	131,262
広告宣伝費及び販売促進費	93,271	227,398
役員報酬	56,915	56,522
株式報酬費用	30,825	347,625
給料及び手当	79,937	108,469
研究開発費	7,943	130,943
地代家賃	18,958	30,321
支払手数料	32,381	54,279
その他	211,870	219,759
販売費及び一般管理費合計	764,781	1,306,582
営業損失()	53,572	728,080
営業外収益		
受取利息	737	742
持分法による投資利益	5,235	3,230
貸倒引当金戻入額	200	356
その他	243	1,817
営業外収益合計	6,416	6,147
営業外費用		
支払利息	280	1,897
創立費	5,835	
開業費	474	
新株予約権発行費	1,590	270
新株発行費		3,346
その他	44	252
営業外費用合計	8,224	5,765
経常損失()	55,380	727,698
特別損失		
減損損失	1 9,421	1 283
固定資産売却損		223
特別損失合計	9,421	506
税金等調整前四半期純損失()	64,802	728,205
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,450
法人税等合計	2,553	2,450
四半期純損失()	67,355	730,655
非支配株主に帰属する四半期純利益		19
親会社株主に帰属する四半期純損失()	67,355	730,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純損失()	67,355	730,655
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,093	2,151
その他の包括利益合計	1,093	2,151
四半期包括利益	66,262	728,504
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益		19
親会社株主に係る四半期包括利益	66,262	728,523

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(収益の認識時点)

ゲーム事業において従来はアイテムに交換できるポイントをアイテムに交換した時に収益に認識しておりましたが、顧客のアイテム交換後の見積り利用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

(取引価格の配分)

従来はアイテムに交換できる有償ポイントの購入に係る購入金額を、有償ポイントが消費された時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、有償ポイントと無償ポイントの購入時に付与される無償ポイントに取引価格を配分することに致しました。これは、有償ポイントと無償ポイントがそれぞれ等価値であるという判断によるものです。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用により、2022年5月期の期首残高については、契約負債は39,190千円増加し、利益剰余金は39,190千円減少いたします。なお、第3四半期連結累計期間の営業利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いにしたがって、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の金額)

用途	場所	種類	金額
共用資産	東京都目黒区	建物	1,806千円
		ソフトウェア	5,490千円
		工具、器具及び備品	2,125千円
合計			9,421千円

(注) 営業損失が継続しているため共用資産について減損損失を認識し特別損失に計上しております。
その内訳は、建物1,806千円、ソフトウェア5,490千円、工具、器具及び備品2,125千円であります。
なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来の収益の不確実性を考慮して、回収可能価額は零と算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の金額)

用途	場所	種類	金額
共用資産	台湾台北市	建物	76千円
事業用資産		工具、器具及び備品	207千円
合計			283千円

(注) 上記、共用資産及び事業用資産につきましては、当初予定していた収益を見込めなくなったため、回収可能性を考慮の上、減損損失を認識し特別損失に計上しております。
その内訳は、建物76千円、工具、器具及び備品207千円であります。
なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零と算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
減価償却費	897千円	25,208千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2020年8月28日開催の第26回定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金、利益準備金及び別途積立金を全額取り崩し、それらを繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の補てんに充当しております。

この結果、第1四半期連結会計期間において、資本金が1,193,795千円、資本準備金が2,232,118千円、利益準備金が870千円、別途積立金が10,000千円減少し、第3四半期連結会計期間において資本金が1,094,684千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2021年11月17日付で、株式会社でらゲーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が295,100千円、資本準備金が295,100千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,389,850千円、資本剰余金が366,464千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,104,381	264,778	1,369,159		1,369,159
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,104,381	264,778	1,369,159		1,369,159
セグメント損失()	35,617	17,955	53,572		53,572

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	556,236	623,423	1,179,659		1,179,659
その他の収益					
外部顧客への売上高	556,236	623,423	1,179,659		1,179,659
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	556,236	623,423	1,179,659		1,179,659
セグメント損失()	574,318	153,761	728,080		728,080

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第4四半期連結会計期間より既存事業のさらなる成長と新規事業の拡大を目指し、当社グループの経営管理区分の見直しを行ったため、報告セグメントを従来のインタラクティブ事業のみの単一セグメントから「ゲーム事業」、「動画配信関連事業」の2つのセグメントに区分いたしました。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものであります。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更してあります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円88銭	133円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	67,355	730,675
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	67,355	730,675
普通株式の期中平均株式数(株)	5,230,720	5,478,387
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社であるスマートフォンゲーム製作委員会の解散

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、当該持分法適用関連会社であるスマートフォン製作委員会を解散することについて決議いたしました。

1. 解散する会社の概要

社名	スマートフォンゲーム製作委員会
代表者	(幹事会社)株式会社ケイブ 代表取締役CEO 秋田英好
住所	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号
設立年月日	2020年3月31日
主な事業内容	スマートフォンゲームの開発及び運営
総出資金の額	920百万円
出資金の額	306百万円(総出資金の額に対する割合:33.33%)

2. 解散の理由

当社は、2020年3月31日、新作スマートフォンゲームの制作に関しまして、製作委員会を組成いたしました。しかし、開発期間の長期化による顧客ニーズの変遷や事業環境の変化、競合他社の動向、開発担当者の人的リソースの再配分等により、当初想定していた市場環境において、将来の収益獲得を期待できるクオリティを確保することが困難であるという結論に達したため、開発の中止を決定いたしました。この決定に伴い、当該製作委員会の目的を達成することが困難となりましたため、解散を決議するにいたしました。

3. 解散及び清算の日程

2022年3月18日 解散

2022年7月31日 清算終了予定

4. 当該解散による連結財務諸表への影響

解散に伴い、これまでに発生した開発費は、開発委託先が全額負担することになり、投資額の全額が回収されることになりましたため、連結財務諸表への影響はございません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月13日

株式会社 ケイブ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年12月1日から2022年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年6月1日から2022年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブ及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。